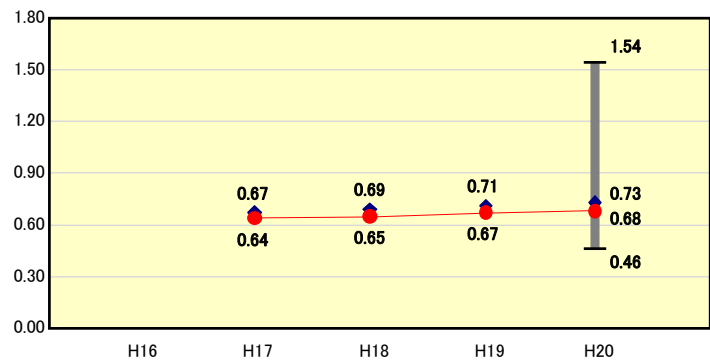


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.68]

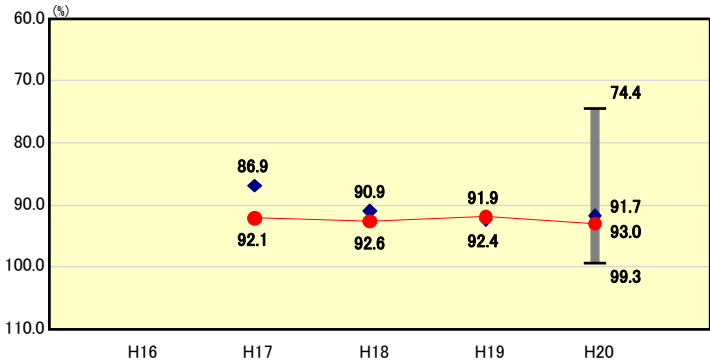


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
19/39
全国市町村平均
0.56
新潟県市町村平均
0.57

財政構造の弾力性

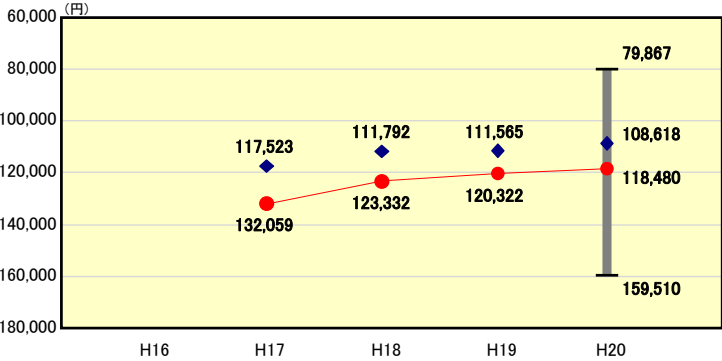
経常収支比率 [93.0%]



類似団体内順位
23/39
全国市町村平均
91.8
新潟県市町村平均
89.8

人件費・物件費等の状況

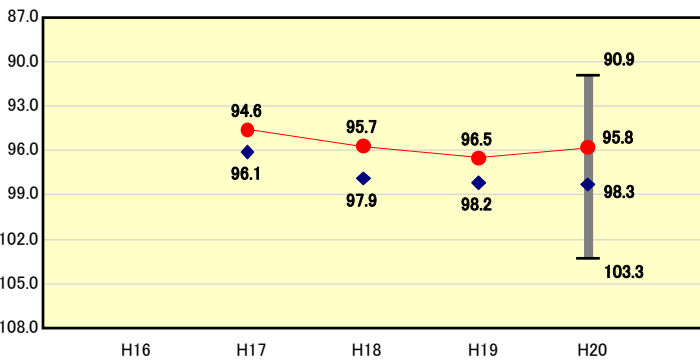
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 18,480 円]



類似団体内順位
30/39
全国市町村平均
114,142
新潟県市町村平均
136,044

給与水準（国との比較）

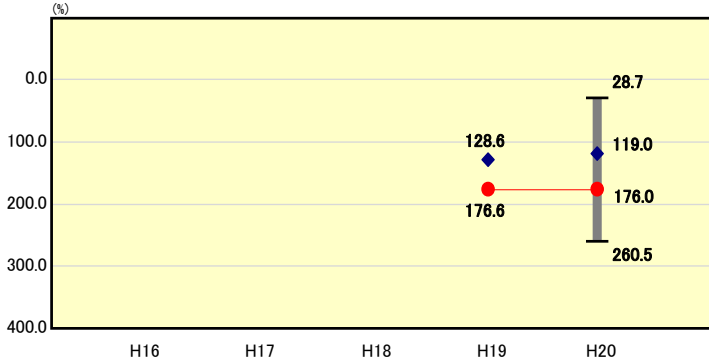
ラスパイレス指数 [95.8]



類似団体内順位
6/39
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

将来負担の状況

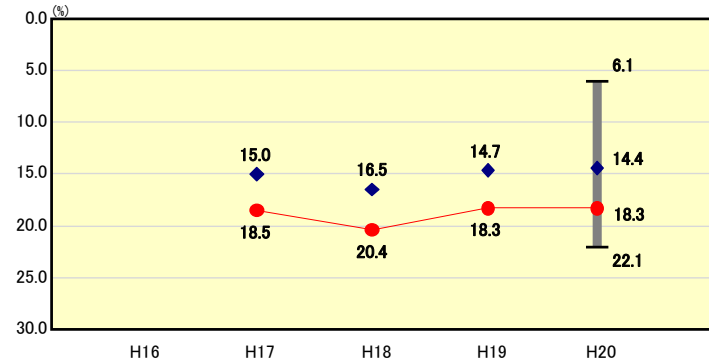
将来負担比率 [176.0%]



類似団体内順位
36/39
全国市町村平均
100.9
新潟県市町村平均
136.5

公債費負担の状況

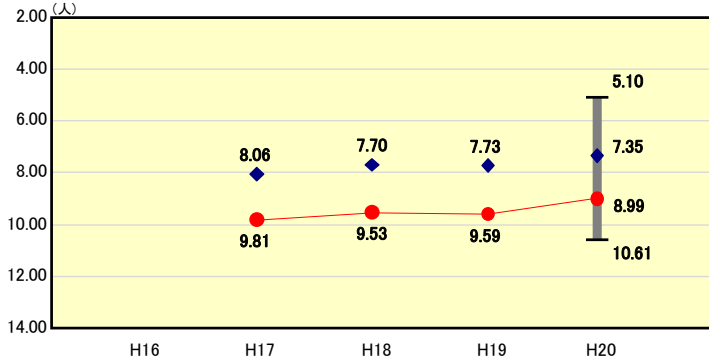
実質公債費比率 [18.3%]



類似団体内順位
33/39
全国市町村平均
11.8
新潟県市町村平均
15.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.99 人]



類似団体内順位
34/39
全国市町村平均
7.46
新潟県市町村平均
9.02

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〔財政力指数〕

類似団体平均を下回っているが、経営戦略プログラムに基づく財政基盤の強化が図られ指数は上昇傾向にある。今後も経営戦略プログラムに掲げる構造改革、歳出入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努める。

〔経常収支比率〕

特別会計への繰出金の増加により93.0%と類似団体平均を上回っている。今後は経営戦略プログラムに基づき、人件費の削減や公債費負担の適正化等、これまでの取組を継続し、行政評価などを活用しながら現在取り組んでいる事業の費用対効果や市民ニーズを考慮し、更なる検証を加え経常経費の削減に努める。また、地域経済の活性化や市税の収納確保などの取組により歳入確保に努める。

〔ラスパイレス指数〕

類似団体平均を下回っている。今後も昇級・昇格制度の適切な運用などにより引き続き給与の適正化に努める。

〔実質公債費比率〕

下水道事業の公債費充当財源繰出金が多額になることや市町村合併に伴い一部事務組合債を承継したことから、類似団体平均より高い18.3%となっている。今後は経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づいて、新市建設計画登載事業の見直しや下水道事業の公債費充当財源繰出金の抑制を実施するとともに、公的

資金の借換を活用しながら、公債費の抑制を図り、平成22年度決算における目標数値（18%以内）の達成を図る。

〔将来負担比率〕

類似団体平均を上回っており、今後も新市建設計画登載事業の実施による新規発行が見込まれることから数値の上昇が予想される。経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づき、新市建設計画登載事業の見直しなどにより、起債発行額を抑制する。

〔人口1,000人当たり職員数〕

市町村合併前は、類似団体平均を概ね下回っていたが、17年5月1日の市町村合併により現在は類似団体平均を上回っている。しかし国の「集中改革プラン」に掲げられている平成22年4月1日までの削減率4.6%を超える数値目標として定員適正化計画を策定し、平成17年度からの5年間で110人、9.5%の職員の削減を図ることを目標とした。平成20年度時点での累計の減員数は計画を29人上回る削減となっている。

〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕

類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理者制度の導入や公立保育所の民営化などの業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。